

上場会社名 コーナン商事株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 7516

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.hc-kohnan.com)

TEL (072) 274-1621 (代表)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 足田 耕造

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員経理財務担当

氏名 高橋 一夫

中間決算取締役会開催日 平成15年10月10日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成15年11月6日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

## 1 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	113,580	(15.0)	5,103	(15.6)	4,751	(16.7)
14年8月中間期	98,756	(11.9)	4,416	(46.5)	4,070	(60.9)
15年2月期	196,300		7,545		6,708	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	2,438	(13.1)	151	45	112	53
14年8月中間期	2,156	(62.0)	140	55	132	45
15年2月期	3,716		238	67	227	94

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 百万円 14年8月中間期 百万円 15年2月期 百万円  
 期中平均株式数 15年8月中間期 16,102,733株 14年8月中間期 15,339,448株 15年2月期 15,573,210株  
 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	9	00	—	—
14年8月中間期	7	50	—	—
15年2月期	—	—	18	00

(注) 15年8月中間期配当金の内訳  
 記念配当1円50銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年8月中間期	152,551		28,315		18.6	1,731	83	
14年8月中間期	121,739		23,739		19.5	1,505	18	
15年2月期	131,158		25,473		19.4	1,593	74	

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 16,350,189株 14年8月中間期 15,771,640株 15年2月期 15,983,258株  
 期末自己株式数 15年8月中間期 167,858株 14年8月中間期 166,923株 15年2月期 166,970株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年8月中間期	7,152		8,451		3,376		4,721	
14年8月中間期	7,160		10,049		5,709		4,577	
15年2月期	3,320		17,794		14,803		2,086	

## 2 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

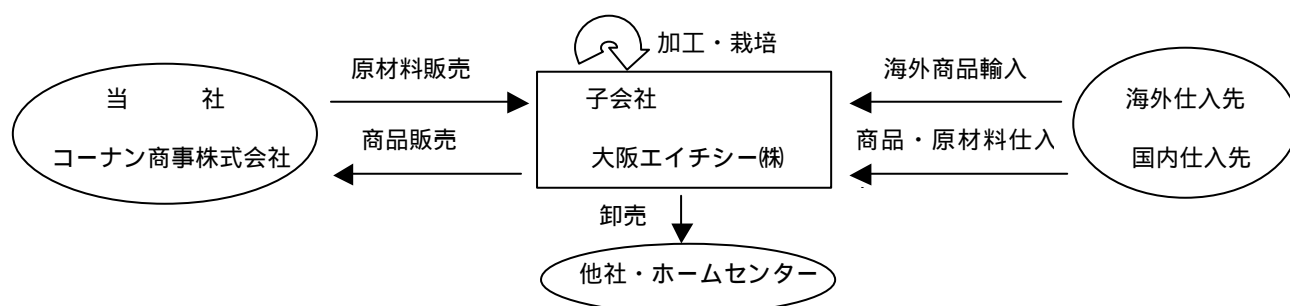
通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	228,700	7,500	4,000	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 244円64銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。尚、前期に買収し子会社とした和歌山コーナン株式会社は経営合理化のため、平成15年3月に当社が吸収合併し、子会社株式会社ハイ・ジー・サービスは同年同月に大阪エイチシー株式会社が吸収合併しました。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて住宅の補修・改善をベースとした生活全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客（消費者）に提供することで、住いと暮らしに関する改善と向上に役立ち社会に貢献すること、及び経営効率重視により収益力を高め維持し、株主重視経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は顧客・社会への貢献、従業員の幸福・繁栄を求め企業の発展を図ることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を確立するために必要な設備投資に充当しつつ、財務体質の充実強化を図り、安定配当を維持すると共に資本効率の向上に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本比率を高め、財務体質を改善することが重要であると認識しており、内部留保に留意しつつ将来の収益確保のため設備投資を進めております。

また、収益力強化のため売上総利益率とROEを主要な経営指標目標の一つとしております。平成15年8月中間期は、売上総利益率目標 27.5%に対し実績は 28.3%となりましたが、大型店舗の出店経費負担増により経常利益率は目標 4.3%に対し実績は 4.2%となりました。

#### (4) 中長期的な経営戦略

当社は大手同業他社や外資系企業の関西進出による競合に対処し得る経営基盤を築き、業界のトップグループの位置を確立するため、近畿圏にドミナント出店を続けると共に関東、中部、山陰、中国、四国にも商圈を拡大しておりますが、今後は近畿圏の占有率を固めると共に、新規出店した商圈の業容拡大を図り、また、収益力でも業界の一流企業となる事を目指しホームセンター業界のリーディングカンパニーの一員となることを目標としております。

業態は都心型中型・大型ホームセンターの他、プロショップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)やホムストック(ルーラル・ローカル立地の小型ホームセンター)を逐次展開しておりますが、これらに加え今後はホームメガ(郊外型大商圈ホームセンター)の出店も計画しております。

又、同時に既存店のリニューアルと、スクラップ・アンド・ビルドも積極的に行い活性化を図ると共に、海外商品輸入量の拡大と自社ストアブランド・EDLP(毎日がお得値)商品の開発を核として収益力の増加を図り、流通を整備して在庫増加を抑え財務体質の改善に努めると同時に、情報処理のレベル差が企業存続に重大な影響を与えることから、既に着手している情報システムの抜本的な改革を推進し、経営戦略のツールとして早期に完成させる計画であります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

企業間競合に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、過去、主として借入金依存により出店政策を展開してきましたので、有利子負債の増加と自己資本比率の低下をきたしており、また、最近収益力強化のため輸入仕入比率を高めていますが、反面、在庫増加・商品回転率の低下を招いております。今後はキャッシュ・フローと均衡のとれた設備投資に努め、絶えず既存店の見直しや売場増床、リニューアルにより活性化を図り、既存店売上高伸び率の向上を図ると共に、継続して輸入仕入比率を高め、流通システムを再構築して輸入増加に伴う在庫増加を抑制し、増販と収益力増加の効果により借入金の減少を図り、経営指標を重視した経営に努め財務体質の改善を進める方針であります。

#### (6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から、早期に執行役員制を導入しておりますが、更に平成15年8月役付役員(専務・常務全員)を執行役員兼務にしております。これは、従来から役付役員がそれぞれの分野で管理分掌すると共に、組織ラインの部長も兼任しており、自分自身を統治し得ない事から社長・副社長以外全員を執行役員兼務にしたものです。また、監査役は4名体制とし監査役会の充実を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

我が国経済は、4~6月期の実質GDP成長率がプラス1%となり、輸出が増加して景気を下支えています。また、設備投資はメーカーが生産拠点を海外にシフトした産業構造の調整圧力により、依然として国内投資は抑制されているものの、緩やかな回復基調にあり増加に転じています。

一方、消費者物価指数は依然として前年比マイナスでデフレ基調が続いていますが、個人消費は底堅い消費動向を示しています。

ホームセンター業界では大手企業が商圈を拡大するため相互に他府県に進出し、M&Aや業務提携が活発化しております。

当社は、当中間期に関東（東京都、横浜市）に初出店した他、中国（広島市、倉敷市）、四国（愛媛県）にも進出して商圈を拡大し、ホームセンター新店7店舗、ホームストック（ローカル立地の小型ホームセンター）を6店舗出店した上、休業店の再開1店舗、子会社（和歌山コーナン株式会社）との合併による増加5店舗を加え、当中間期末の店舗数は161店舗（うち、ホームストック26店舗）となりました。また、平成15年7月よりE-SHOP(電子商取引)を開始しました。

この結果、当中間期売上高は1,135億80百万円で、前中間期比15.0%増加し、うち既存店売上高は983億85百万円で、降雨量の増加や冷夏等の異常気象にも拘わらず、伸び率は前中間期比0.3%増加しました。

経常利益は、大型店舗の出店経費負担もありましたが、47億51百万円で前中間期比16.7%増加となり、当中間純利益は24億38百万円で、前中間期比13.1%増と引続き増収増益になりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを12億98百万円上回りましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により前中間期末に比べ1億44百万円増加し、当中間期末は47億21百万円となりました。しかしながら当中間期末が銀行休業日であったため、未決済手形の決済用資金15億96百万円を保有していたので、実質的には31億25百万円の増加となります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は71億52百万円で、前中間期比8百万円減少しました。これは、減価償却費の加算・税引前中間純利益が前中間期比12億20百万円増加したのに対し、輸入品増加によるたな卸資産の増加から仕入債務の増加を控除した額が、前中間期比4億34百万円減少したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動により支出した資金は84億51百万円で、前中間期比15億98百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローから未決済手形の決済資金15億96百万円を除外した収入を28億95百万円上回りました。これは当中間期に商圈を拡大し、大型店7店舗、小型店6店舗を出店したこと等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動により調達した資金は、33億76百万円で、短期借入金を65億円長期借入金にシフトし、長期借入金を80億46百万円増加させて設備資金に充当しております。

(2) 通期の見通し

今年度のわが国経済は、上半期・設備投資に回復の兆しが見られたものの、企業が在庫の増加を避けることから年度末には調整局面を迎えるとの見方もあり、牽引役の輸入は為替動向に左右され、個人消費は長引くデフレ不況に伴う先行き不透明感から需要は鈍化状況が続くと見られ、流通業界で既存店売上高の伸び率が大幅に好転する見通しは立ちません。このような環境の中で外資参入や大手企業によるシェアの取り合いなど、競争は更に激化すると予測されます。

当社は近畿圏で築いてきたドミナント・シェアを確保し、更に競争に勝ち抜くための商圈拡大を進め、情報システム再構築への投資と、ホームセンター新店12店舗、ホームストック(小型ホームセンター)15店舗を開店する計画であります。

これにより当期(単体)売上高は2,287億円(前期比16.5%増)と予測され、経常利益は75億円(前期比11.8%増)、当期純利益は40億円(前期比7.6%増)と予測しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成15年8月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成14年8月31日現在)	対 前 年 中 間 期 末 比 較 増 減 ( )	前 期 末 (平成15年2月28日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金		4,721	4,577	144	2,086
2. 受取手形		13		13	7
3. 売掛金		1,538	1,144	393	974
4. 有価証券		30	128	97	24
5. たな卸資産		37,196	27,960	9,235	30,824
6. 繰延税金資産		704	401	303	633
7. その他		5,272	3,887	1,385	4,107
8. 貸倒引当金		8	7	1	5
流動資産合計		49,469	38,093	11,375	38,651
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		40,445	29,948	10,497	32,918
(2) 土地		18,060	15,808	2,251	15,808
(3) その他		7,036	5,623	1,413	9,004
計		65,542	51,380	14,162	57,731
2. 無形固定資産					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,584	1,056	527	1,049
(2) 繰延税金資産		195	217	22	231
(3) 差入保証金		29,280	26,135	3,144	27,918
(4) その他		3,531	2,559	971	2,951
(5) 貸倒引当金		0	0	0	0
計		34,591	29,970	4,621	32,151
固定資産合計		103,082	83,646	19,435	92,506
資産合計		152,551	121,739	30,811	131,158

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	対 前 年 中 間 期 末	前 期 末
	(平成15年8月31日現在)	(平成14年8月31日現在)	比 較 増 減 ( )	(平成15年2月28日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	4,714	4,640	74	2,609
2. 買掛金	25,366	21,204	4,162	18,606
3. 短期借入金	5,000	4,500	500	11,500
4. 1年以内返済予定 長期借入金	20,145	17,104	3,041	16,178
5. 1年以内償還予定 転換社債	419		419	482
6. 未払法人税等	2,162	1,885	277	2,083
7. 賞与引当金	830	722	108	862
8. その他	5,558	4,026	1,532	5,147
流動負債合計	64,198	54,082	10,115	57,469
固定負債				
1. 新株予約権付社債	9,406		9,406	10,000
2. 転換社債		783	783	
3. 長期借入金	38,547	34,576	3,970	27,967
4. 退職給付引当金	0	6	5	
5. 役員退職引当金	180	169	10	177
6. 受入保証金	9,296	7,494	1,801	8,511
7. その他	2,606	887	1,719	1,558
固定負債合計	60,037	43,917	16,119	48,214
負債合計	124,235	98,000	26,234	105,684
(資本の部)				
資本金	6,605	6,126	478	6,276
資本剰余金				
1. 資本準備金	6,843	6,364	478	6,514
2. その他資本剰余金	7	6	0	7
資本剰余金合計	6,850	6,370	479	6,521
利益剰余金				
1. 利益準備金	111	111		111
2. 任意積立金	12,380	9,030	3,350	9,030
3. 中間(当期)未処分利益	2,573	2,317	255	3,759
利益剰余金合計	15,064	11,459	3,605	12,901
その他有価証券評価差額金	3	12	16	20
自己株式	208	204	3	206
資本合計	28,315	23,739	4,576	25,473
負債及び資本合計	152,551	121,739	30,811	131,158

## (2) 比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕		前 年 中 間 期 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕		前 期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	113,580	100.0	98,756	100.0	196,300	100.0
売 上 原 価	81,461	71.7	71,973	72.9	142,871	72.8
売 上 総 利 益	32,119	28.3	26,783	27.1	53,429	27.2
営 業 収 入	1,971	1.7	1,282	1.3	2,820	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,986	25.5	23,649	23.9	48,704	24.8
営 業 利 益	5,103	4.5	4,416	4.5	7,545	3.8
営業外収益	( 348 )	(0.3)	( 292 )	(0.2)	( 662 )	(0.3)
受取利息及び配当金	28		16		34	
受取手数料	268		258		584	
その他の営業外収益	50		17		43	
営業外費用	( 699 )	(0.6)	( 638 )	(0.6)	( 1,499 )	(0.7)
支払利息	627		571		1,156	
社債発行費					250	
その他の営業外費用	72		66		91	
経 常 利 益	4,751	4.2	4,070	4.1	6,708	3.4
特別利益	( 3 )	(0.0)	( 0 )	( 0.0)	( 20 )	(0.0)
差入保証金解約益	3				20	
その他の特別利益			0			
特別損失	( 50 )	(0.1)	( 167 )	(0.1)	( 191 )	(0.1)
固定資産除却損	3		11		22	
構造改善費用	44					
投資有価証券評価損					5	
建設協力金譲渡損			154		154	
その他の特別損失	3		1		9	
税引前中間(当期)純利益	4,704	4.1	3,903	4.0	6,538	3.3
法人税,住民税及び事業税	2,318	2.0	1,905	1.9	3,219	1.6
法人税等調整額	52	0.0	158	0.1	398	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,438	2.1	2,156	2.2	3,716	1.9
前期繰越利益	177		161		161	
合併による自己株式消却差額	43					
中 間 配 当 額					118	
中間(当期)未処分利益	2,573		2,317		3,759	

③比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	4,704	3,903	6,538
減価償却費	1,858	1,439	3,067
退職給付引当金の増加・減少( )額	0	7	13
受取利息及び受取配当金	28	16	34
支払利息	627	571	1,156
固定資産除却損	3	11	22
構造改善費用	44		
建設協力金譲渡損		154	154
売上債権の増加額	557	497	333
たな卸資産の増加額	5,469	2,580	5,443
仕入債務の増加額	8,129	5,674	1,045
その他	734	666	1,002
役員賞与の支払額	64	26	53
小計	9,982	9,294	7,107
利息及び配当金の受取額	11	13	30
利息の支払額	595	516	1,071
法人税等の支払額	2,246	1,631	2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,152	7,160	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,936	10,711	17,324
差入保証金の差入れによる支出	1,967	814	2,955
差入保証金の返還及び売却による収入	546	1,615	2,056
受入保証金の受入れによる収入	1,273	566	2,276
受入保証金の返還による支出	185	136	285
その他	1,181	570	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,451	10,049	17,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	41,500	26,675	57,675
短期借入金の返済による支出	52,500	32,675	56,675
長期借入れによる収入	23,000	19,800	21,300
長期借入金の返済による支出	8,453	7,997	17,032
社債の発行による収入			10,000
配当金の支払額	168	134	253
その他	1	41	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,376	5,709	14,803
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	2,077	2,820	329
現金及び現金同等物の期首残高	2,086	1,757	1,757
合併による現金及び現金同等物の増加額	557		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,721	4,577	2,086

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品・・・売価還元法による原価法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職引当金

将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

##### (3) ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 1 株当たり配当金の内訳

	15年8月中間期 (中間配当)		14年8月中間期 (中間配当)		15年2月期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	9	00	7	50	18	00
普通配当	7	50	6	50	15	00
記念配当	1	50	1	00	3	00

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	16,503 百万円
2 . 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産	
建    物	3,932 百万円
土    地	6,411
計	10,343
対応する債務	
1年以内返済予定	
長期借入金	2,485 百万円
長期借入金	3,870
計	6,355
3 . 偶発債務	
関係会社 大阪エィン株式会社に対する債務保証	
借入債務	1,261 百万円
計	1,261

4 . 差入保証金

建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間期末未償還残高は1,164百万円であります。

なお、当中間期末未償還残高のうち698百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。

5 . 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

支払手形	1,596 百万円
------	-----------

6 . 発行済株式総数及び自己株式数

発行済株式総数

普通株式	16,518,047 株
------	--------------

自己株式数

普通株式	167,858 株
------	-----------

7 . 当中間期発行済株式数の増加内訳

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
第1回無担保転換社債の株式への転換	普通株式	44,300株	1,422円	711円	
第2回無担保新株予約権付社債の株式への転換	普通株式	75,703	1,836	918	
第3回無担保新株予約権付社債の株式への転換	普通株式	247,816	1,836	918	
計		367,819株			

( 中間損益計算書関係 )

減価償却実施額

有形固定資産	1,858 百万円
無形固定資産	21

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 15 年 8 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	4,721 百万円
現金及び現金同等物	4,721

#### 4. リース取引

(百万円未満切捨)

当 中 間 期 〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月 31 日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月 28 日 〕																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 496</td> <td>百万円 152</td> <td>百万円 343</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>398</td> <td>269</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,481</td> <td>4,146</td> <td>4,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>569</td> <td>337</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,945</td> <td>4,905</td> <td>5,039</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物附属設備	百万円 496	百万円 152	百万円 343	機械装置	398	269	129	器具備品	8,481	4,146	4,335	その他	569	337	231	計	9,945	4,905	5,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 285</td> <td>百万円 93</td> <td>百万円 191</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>436</td> <td>247</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,995</td> <td>3,347</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>548</td> <td>299</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,265</td> <td>3,987</td> <td>4,278</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物附属設備	百万円 285	百万円 93	百万円 191	機械装置	436	247	189	器具備品	6,995	3,347	3,648	その他	548	299	248	計	8,265	3,987	4,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 358</td> <td>百万円 119</td> <td>百万円 239</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>400</td> <td>242</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,390</td> <td>3,709</td> <td>3,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562</td> <td>341</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,712</td> <td>4,412</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建物附属設備	百万円 358	百万円 119	百万円 239	機械装置	400	242	158	器具備品	7,390	3,709	3,681	その他	562	341	221	計	8,712	4,412	4,300
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
建物附属設備	百万円 496	百万円 152	百万円 343																																																																							
機械装置	398	269	129																																																																							
器具備品	8,481	4,146	4,335																																																																							
その他	569	337	231																																																																							
計	9,945	4,905	5,039																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
建物附属設備	百万円 285	百万円 93	百万円 191																																																																							
機械装置	436	247	189																																																																							
器具備品	6,995	3,347	3,648																																																																							
その他	548	299	248																																																																							
計	8,265	3,987	4,278																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
建物附属設備	百万円 358	百万円 119	百万円 239																																																																							
機械装置	400	242	158																																																																							
器具備品	7,390	3,709	3,681																																																																							
その他	562	341	221																																																																							
計	8,712	4,412	4,300																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,740 百万円	1年超	3,416	計	5,157	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,537 百万円	1年超	2,859	計	4,396	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,415</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,569 百万円	1年超	2,846	計	4,415																																																						
1年内	1,740 百万円																																																																									
1年超	3,416																																																																									
計	5,157																																																																									
1年内	1,537 百万円																																																																									
1年超	2,859																																																																									
計	4,396																																																																									
1年内	1,569 百万円																																																																									
1年超	2,846																																																																									
計	4,415																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,011 百万円	減価償却費相当額	939	支払利息相当額	68	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>849 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	849 百万円	減価償却費相当額	782	支払利息相当額	69	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,764 百万円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	134																																																						
支払リース料	1,011 百万円																																																																									
減価償却費相当額	939																																																																									
支払利息相当額	68																																																																									
支払リース料	849 百万円																																																																									
減価償却費相当額	782																																																																									
支払利息相当額	69																																																																									
支払リース料	1,764 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,630																																																																									
支払利息相当額	134																																																																									
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同 左	同 左																																																																								

## 5. 有価証券

当中間期末（平成15年8月31日現在）

### 有価証券

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	221	235	13
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他	38	30	7
合計	260	266	6

#### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,349	
合計	1,349	

前年中間期末（平成14年8月31日現在）

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	219	207	11
債券			
その他	38	28	9
合計	257	236	21

#### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	849	
非上場の外国投資信託	100	
合計	949	

前期末（平成15年2月28日現在）

有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	期末貸借対照表計上額	差額
(1)株式	221	200	20
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他	38	24	14
合計	260	225	35

(注) その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	849	
合計	849	

6. デリバティブ取引

当中間期末 (平成15年8月31日現在)	前年中間期末 (平成14年8月31日現在)	前期 (平成15年2月28日現在)
金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしているため、 特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため 該当事項はありません	同左	同左

## 7. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

商品部門別	当 中 間 期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		前 期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ホームインブルーブメント (DIY用品)	38,171	33.6	32,900	33.3	62,985	32.1
ハウスキーピング (家庭用品)	48,725	42.9	42,133	42.7	88,083	44.9
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	22,227	19.6	19,942	20.2	40,410	20.6
そ の 他	4,455	3.9	3,779	3.8	4,820	2.4
合 計	113,580	100.0	98,756	100.0	196,300	100.0

(注) 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインブルーブメント(木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電)
3. カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他(フード、バラエティグッズ、自動販売機)

## 8. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。